

はじめに

本報告書は、アジア経済研究所が2016年度に実施した「馬英九政権期中台関係と台湾の政治経済変動」研究会の中間報告書である。

2008年に成立した国民党・馬英九政権のもとで、中国・台湾間関係（中国・台湾ではしばしば「兩岸関係」と呼ばれる）は急速に深化した。馬英九政権の発足からわずかな数年の間に、中台間の準公式対話の再開、経済交流・人的交流の拡大と双方向化が進み、2010年には「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」が締結されて、中台間の経済統合は新たな段階を迎えた。しかし、経済関係の深化を通じて台湾の政治的取り込みをはかってきた中国の思惑に反して、馬英九政権期の台湾では、中国との関係深化に対する懸念が高まった。2014年3月の「ひまわり学生運動」により顕在化した中国との経済統合の深まりに対する台湾社会の反発は、台湾政治の潮目を大きく変えた。2016年1月に行われた総統選挙・立法委員選挙では、国民党が歴史的な敗北を喫し、三度目の政権交代を経て、同年5月に民進党・蔡英文政権が発足した。

本研究では、以上のような台湾政治の展開を背景として、馬英九政権期に進んだ兩岸関係の深化が、台湾の政治・経済にもたらした変動を多面的に分析する。本報告書には、研究会1年目の成果として、6篇の論考をおさめた。いずれも、研究会の最終成果に向けた予備的考察としての性格をもつ論考である。

2017年度には、本報告書での考察をさらに発展させ、中台間の複雑なアクター間の相互作用に焦点をあてつつ、馬英九政権下で進んだ中台関係の深まりが台湾の政治・経済に与えたインパクトをさらに多面的に分析する予定である。

2017年3月

編者